

平成29年度上半期 消費生活相談状況のまとめ

平成29年11月29日

高知県立消費生活センター

文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課

目 次

◎ 概要	2
1. 相談受付件数	3
2. 個人情報相談	3
3. 消費生活相談	3
(1)相談方法別	3
(2)契約当事者別	4
(3)商品・サービス分類別	5
(4)トラブルの多い商品・サービス	6
(5)販売購入形態別	8
(6)主な悪質商法別	9
(7)架空請求・不当請求	9
4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	11
5. 投資商品に関する相談	13
6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談	13
7. 県内市町村消費生活相談受付状況	14

平成29年度上半期に高知県立消費生活センターに寄せられた相談の概要

1 県立消費生活センター受付状況

(1)相談受付件数

平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）に寄せられた相談は1,439件で、前年同期（1,494件）に比べて55件減少しました。

(2)相談内容等

●相談の多い商品・サービスは「放送・コンテンツ等」と「融資サービス」、「インターネット通信サービス」

1位は、インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求、架空請求などの「放送・コンテンツ等」288件（うちアダルト情報サイト42件、出会い系サイト8件）です。

2位の「融資サービス」は97件（うちフリーローン・サラ金87件）で、前年同期3位から、順位は上がりましたが件数は減少しています。3位の「インターネット通信サービス」は74件で、前年同期2位から順位を下げています。

●「架空請求」に関する相談が増加

利用した覚えのないサイト利用料等を請求するメールに関する相談が増加したことに加え、今年度になって、国の機関であるかのような名称でハガキによる「架空請求」の相談が、多数寄せられています。その結果、上半期の架空請求の件数は、昨年度1年間の件数を上回る状況となっています。

●「健康食品」に関する相談が増加

注文していない健康食品が届いた、という相談は以前に比べ少なくなりましたが、「初回無料」や「お試し」という広告を見て申込んだ健康食品が、実は定期購入の契約であった、という相談が増加しています。

●幅広い年代でインターネットに関する相談が目立つ

「デジタルコンテンツ」や「インターネット通信サービス」に関する相談などインターネット関連の相談が幅広い年代から寄せられていますが、インターネット通信サービスに関する相談は、前年同期に比べると減少しています。

「デジタルコンテンツ」に関する相談では、「アダルトサイトにアクセスし年齢確認したところ、いきなり登録となり、高額な料金を請求された」というワンクリック請求に関する相談、さらには、その際、トラブル救済をうたう事業者にサイト業者への対応を依頼し、本来不要なはずの契約をしてしまう、いわゆる『二次被害』に関する相談もあります。

●多重債務相談の増加

減少傾向にあったフリーローン・サラ金に関する相談件数は、平成28年度に6年ぶりに前年度を上回ったものの、平成29年度上半期は、前年同期より1件少ない87件という状況となっています。ただし、そのうちの多重債務相談に関しては、前年同期比で31.4%（16件）増加しています。

2 県内市町村消費生活相談受付状況

県内34市町村の窓口が受け付けた消費生活相談は1,328件となっており、前年同期（1,277件）に比べて51件増加しました。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域で受け付けた相談件数の合計は1,176件で、市町村受付件数全体の約89%を占めています。

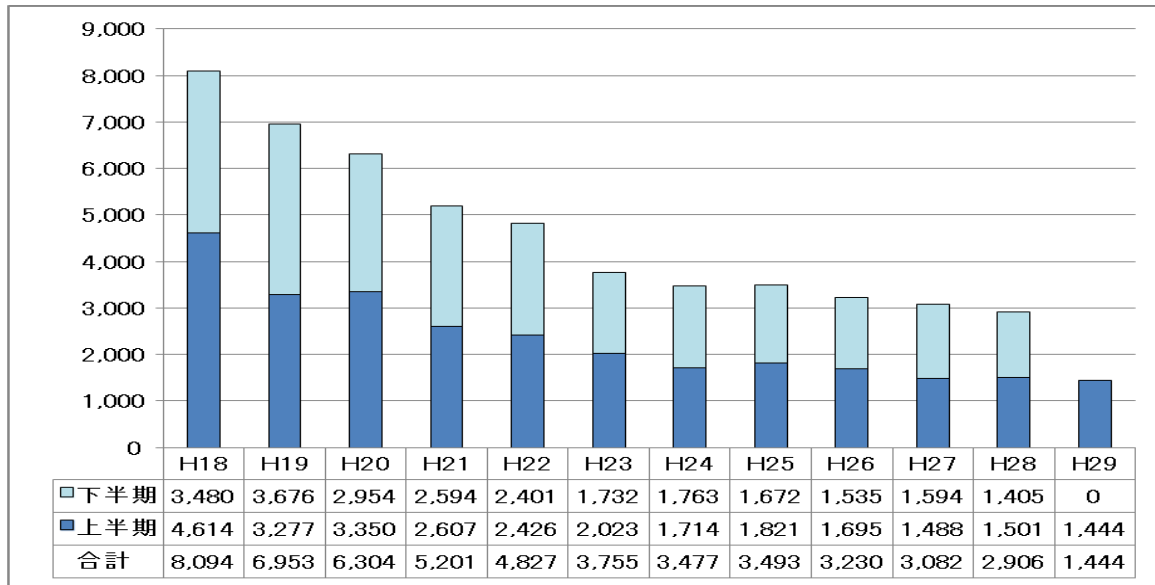
1. 相談受付件数

平成29年度上半期の相談受付総数は、1,444件で、前年同期（1,501件）比では3.8%（57件）減少している。

表—1 消費生活相談、個人情報相談別件数

	苦情相談	問合せ	要望	H29 上半期	H28 同期	増減	対前年比(%)
消費生活相談	1,331	107	1	1,439	1,494	-55	96.3
個人情報相談	5	0	0	5	7	-2	71.4
合計	1,336	107	1	1,444	1,501	-57	96.2

図—1 相談受付件数推移



2. 個人情報相談

平成29年度上半期の個人情報に関する相談は5件で、前年同期（7件）から減少している。

表—2 個人情報相談内容（重複あり）

同意のない提供	苦情等の窓口対応	目的外利用	不適正な取得	漏洩・紛失	開示等	情報内容の誤り	その他
1	0	1	2	1	1	0	0

3. 消費生活相談

(1) 相談方法別

表—3 相談方法別

	H29 上半期		H28 同期		増減
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
来 訪	174	12.1	224	15.0	-50
電 話	1,235	85.8	1,253	83.9	-18
文 書	30	2.1	17	1.1	13
合 計	1,439	100	1,494	100	-55

(2) 契約当事者別

年代別にみると、60歳代が最も多く、次は70歳以上で、年齢の高い方が多い状況が続いており、60歳代以上の方が全体に占める割合は約36%となっている。また、前年同期に比べ増加した年代は、20歳代以下、50歳代、60歳代となっている。

表-4 契約当事者性別等

		H29 上半期		H28 同期		H28 同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
性別	男性	586	40.7	660	44.2	88.8
	女性	776	53.9	727	48.7	106.7
	団体	53	3.7	72	4.8	73.6
	不明	24	1.7	35	2.3	68.6
	合計	1,439	100	1,494	100	96.3

表-5 契約当事者年代別

		H29		H28 同期		H28 同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
年代別	20歳未満	38	2.6	27	1.8	140.7
	20歳代	90	6.3	89	5.9	101.1
	30歳代	135	9.4	160	10.7	84.4
	40歳代	213	14.8	219	14.7	97.3
	50歳代	221	15.4	216	14.4	102.3
	60歳代	269	18.7	225	15.1	119.6
	70歳以上	254	17.6	285	19.1	89.1
	団体・不明	219	15.2	273	18.3	80.2
	合計	1,439	100	1,494	100	96.3

表-6 契約当事者職業別

		H29		H28 同期		H28 同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
職業別	給与生活者	544	37.8	535	35.8	101.7
	自営・自由業	126	8.8	128	8.6	98.4
	家事従事者	139	9.7	111	7.4	125.2
	学生	45	3.1	40	2.7	112.5
	無職	385	26.8	428	28.6	90.0
	企業・団体	51	3.5	72	4.8	70.8
	その他・不明	149	10.3	180	12.1	82.8
	合計	1,439	100	1,494	100	96.3

(3) 商品・サービス分類別

表-7 商品・サービス分類別

		H29 上半期		H28 同期		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
商 品	商品一般	185	12.9	67	4.5	276.1
	食料品	102	7.1	103	6.9	99.0
	住居品	43	3.0	54	3.6	79.6
	光熱水品	14	1.0	12	0.8	116.7
	被服品	29	2.0	56	3.8	51.8
	保健衛生品	37	2.6	44	2.9	84.1
	教養娯楽品	65	4.5	104	7.0	62.5
	車両・乗り物	38	2.6	41	2.7	92.7
	土地・建物・設備	45	3.1	40	2.7	112.5
	他の商品	4	0.3	3	0.2	133.3
	小 計	562	39.1	524	35.1	107.3
サ ー ビ ス	クリーニング	3	0.2	3	0.2	100.0
	レンタル・リース・賃借	63	4.4	53	3.6	118.9
	工事・建築・加工	40	2.8	64	4.3	62.5
	修理・補修	11	0.8	17	1.1	64.7
	管理・保管	2	0.1	1	0.1	200.0
	役務(サービス)一般	11	0.8	11	0.7	100.0
	金融・保険サービス	142	9.9	158	10.6	89.9
	運輸・通信サービス	408	28.3	430	28.7	94.9
	教育サービス	4	0.3	6	0.4	66.7
	教養・娯楽サービス	24	1.7	23	1.5	104.3
	保健・福祉サービス	38	2.6	35	2.3	108.6
	他の役務(サービス)	48	3.3	58	3.9	82.8
	内職・副業・ねずみ講	2	0.1	6	0.4	33.3
	他の行政サービス	13	0.9	14	0.9	92.9
小 計	809	56.2	879	58.7	92.0	
他の相談		68	4.7	91	6.2	74.7
合 計		1,439	100	1,494	100	96.3

(4) トラブルの多い商品・サービス

① トラブルの多い商品・サービス

前年同期同様、インターネット等のサイト利用に関するワンクリック請求や架空請求などの「放送・コンテンツ等」の相談が最も多くなっている。

前年同期2位の「インターネット通信サービス」の件数は減少し、3位であった「融資サービス」との順位が入れ替わっている。

「健康食品」の相談が増加した一方、「工事・建築・加工」や「移動通信サービス」の相談は減少した。また、前年同期10位であった「電話機・電話機用品」も減少したことで、「空調・冷暖房・給湯設備」が10位に入ってきた。

表-8 相談件数の多い商品・サービス

	商品・サービス	H29 上半期	H28 同期	増減
1	放送・コンテンツ等	288	249	39
	主に デジタルコンテンツ	259	229	30
	うち アダルト情報サイト	42	123	-81
	出会い系サイト	8	6	2
2	融資サービス	97	106	-9
	うち フリーローン・サラ金	87	88	-1
3	インターネット通信サービス	74	109	-35
	主に インターネット接続回線	66	105	-39
	うち 光ファイバー	43	70	-27
4	健康食品	67	54	13
5	借家・賃貸アパート	47	45	2
6	工事・建築・加工	40	63	-23
7	化粧品	27	25	2
8	自動車	25	32	-7
9	移動通信サービス	24	35	-11
	うち 携帯電話サービス	17	26	-9
	モバイルデータ通信	6	8	-2
10	空調・冷暖房・給湯設備	16	14	2

* デジタルコンテンツ…インターネットを通じて得られる情報。アダルトサイトや出会い系サイトのほかオンラインゲームなどがある。

* モバイルデータ通信…携帯電話会社の3G・LTE回線の電波を利用して、WiFi対応機器をインターネットに接続することができるサービス。

②年代別相談の多い商品・サービス

すべての年代で「放送・コンテンツ等」に関する相談が最も多くなっている。

前年同期には、上位ではなかったが今回上位となった相談としては、20歳代で「融資サービス」の相談、30歳代から60歳代で「借家・賃貸アパート」の相談が挙げられる。

「デジタルコンテンツ」に関する相談では「アダルト情報サイト」に関するものが最も多く、さらに、トラブル救済をうたう事業者にサイト業者への対応を依頼し、本来不要なはずの契約をしてしまう、いわゆる『二次被害』に関する相談もある。

前年同期には、20歳未満以外のすべての年代で上位にあった「インターネット通信サービス」に関する相談は、今回は30歳代と50歳代以上で上位となっているが、相談内容としては、「料金が安くなる」と電話での勧誘があり、内容をよく理解しないまま契約をすると、実際の料金が高くなった、との相談が多く寄せられている。

表-9 年代別相談の多い商品・サービス

20歳未満			20歳代			30歳代		
1	放送・コンテンツ等	15	1	放送・コンテンツ等	25	1	放送・コンテンツ等	34
	主に デジタルコンテンツ	11		主に デジタルコンテンツ	23		主に デジタルコンテンツ	30
	うち アダルト情報サイト	4		うち アダルト情報サイト	5		うち アダルト情報サイト	4
	オンラインゲーム	3		オンラインゲーム	4		出会い系サイト	2
							オンラインゲーム	2
2	化粧品	4	2	融資サービス	9	2	借家・賃貸アパート	17
				うち フリーローン・サラ金	8			
3	自動車	3	3	理美容	5	3	融資サービス	15
							うち フリーローン・サラ金	15
			4	自動車	3	4	移动通信サービス	5
							うち 携帯電話サービス	5
							インターネット通信サービス	5
							主に インターネット接続回線	5
							うち 光ファイバー	4
40歳代			50歳代			60歳代		
1	放送・コンテンツ等	57	1	放送・コンテンツ等	49	1	放送・コンテンツ等	57
	主に デジタルコンテンツ	56		主に デジタルコンテンツ	49		主に デジタルコンテンツ	55
	うち アダルト情報サイト	13		うち アダルト情報サイト	7		うち アダルト情報サイト	7
	オンラインゲーム	3		出会い系サイト	1		映画配信サービス	2
				オンラインゲーム	1			
2	融資サービス	20	2	融資サービス	20	2	インターネット通信サービス	22
	うち フリーローン・サラ金	19		うち フリーローン・サラ金	19		主に インターネット接続回線	17
							うち 光ファイバー	10
3	借家・賃貸アパート	11	3	インターネット通信サービス	9	3	融資サービス	12
				主に インターネット接続回線	6		うち フリーローン・サラ金	9
				うち 光ファイバー	6			
4	健康食品	7	4	健康食品	8	4	工事・建築・加工	8
	移动通信サービス	7						
	うち 携帯電話サービス	4						
	モバイルデータ通信	2	5	借家・賃貸アパート	6	5	借家・賃貸アパート	7
70歳代以上								
1	放送・コンテンツ等	35	3	工事・建築・加工	14	4	化粧品	6
	主に デジタルコンテンツ	25						
	うち アダルト情報サイト	1						
2	健康食品	32	3	インターネット通信サービス	14	4	融資サービス	6
				主に インターネット接続回線	14		うち フリーローン・サラ金	5
				うち 光ファイバー	7			

(5) 販売購入形態別

前年同期と比べ通信販売とネガティブ・オプションの件数が増加した一方、店舗購入、電話勧誘販売、訪問販売の件数は減少している。

①販売購入形態別相談受付件数

表-10 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H29 上半期	H28 同期	増減
通信販売	471	456	15
店舗購入	304	349	-45
電話勧誘販売	102	126	-24
訪問販売	92	110	-18
マルチ・マルチまがい(*)	10	17	-7
ネガティブ・オプション(*)	10	3	7
訪問購入	8	13	-5

* マルチ・マルチまがい・・・販売組織の加入者が消費者に商品などを購入させ、その販売組織に加入させることによって、マージンを得るしくみの商法。儲かると思って加入しても思うように売れず、多額の借金と在庫を抱えることになる。また、他人を勧誘することで自らが加害者になることもある。

* ネガティブ・オプション・・・注文していない商品を一方的に送りつけ、受け取った消費者が購入しなければならないものと勘違いして支払うことを狙った商法。代引配達を悪用する手口もある。

②販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

表-11 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

通信販売 471件		店舗購入 304件		電話勧誘販売 102件	
	件数		件数		件数
放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うち アダルト情報サイト オンラインゲーム	259 125 42 13	融資サービス うち フリーローン・サラ金	54 50	インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	42 40 30
健康食品	29	借家・賃貸アパート	32	健康食品	26
化粧品	18	自動車	19	教室・講座	4
インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	12 6 2	移動通信サービス うち 携帯電話サービス モバイルデータ通信	16 13 3	電気／化粧品	各3
パソコン・パソコン関連用品 ／音響・映像製品	各7	工事・建築・加工	10		
訪問販売 92件		マルチ・マルチまがい 10件		ネガティブ・オプション 10件	
	件数		件数		件数
工事・建築・加工	12	ファンド型投資商品	3	健康食品	2
放送・コンテンツ等 主に テレビ放送サービス うち 衛星テレビ放送	11 11 7	健康食品／洋装下着／デリ バティブ取引	各1		
空調・冷暖房・給湯設備 うち 電気温水器 ソーラーシステム	10 7 3				
インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線 うち 光ファイバー	9 9 7				
訪問購入 8件	子供洋服／アクセサリ／郵便・貨物運送 サービス		各1		

(6) 主な悪質商法別

表-12 商法別相談件数と主な商品・サービス

商法	H29 上半期	H28 同期	増減	主な商品・サービス
無料商法(*)	20	34	-14	健康食品(5)／アダルト情報サイト(3)／広告代理サービス(2)
サイトビジネス商法	12	8	4	情報商材(4)／仮想通貨(2)
利殖商法	6	4	2	ファンド型投資商品(4)／仮想通貨(2)
SF 商法(*)	6	2	4	健康食品(4)／紳士・婦人用バッグ、布団(各1)
点検商法	4	3	1	白蟻駆除サービス(2)／浄水器・風呂釜(各1)

* 無料商法・・・「無料で点検する」「お試し無料」など、「無料」をうたい文句に実際は高額な商品売りつける商法。

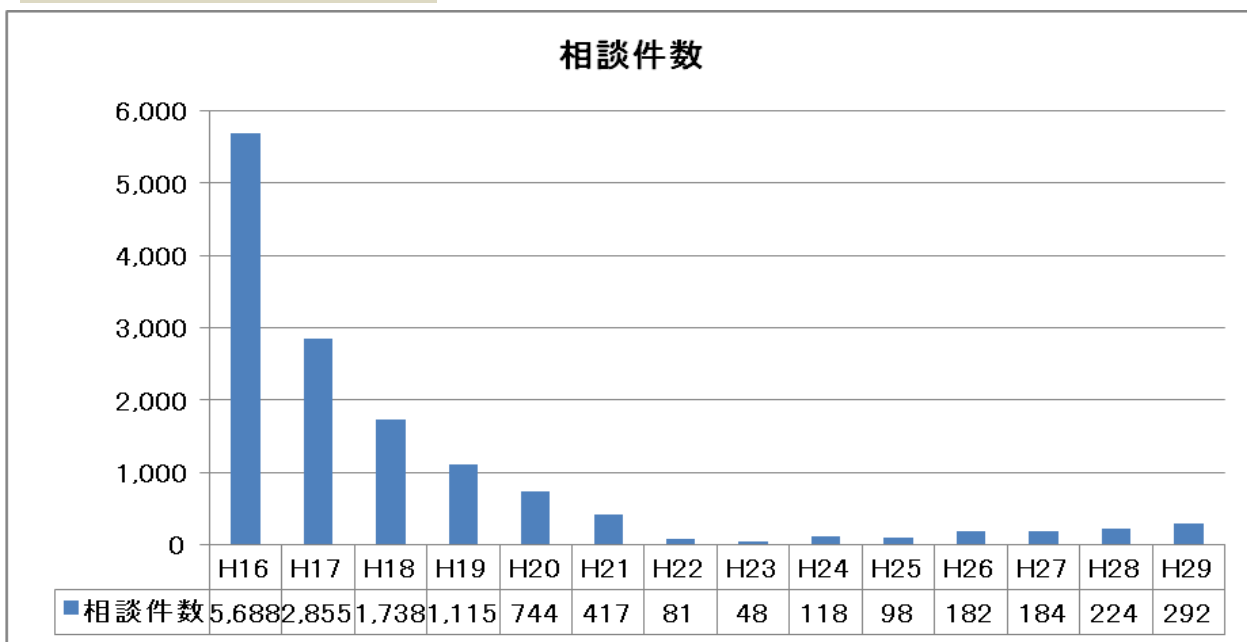
* SF商法・・・日用品や食料品の安売り、あるいは説明会をすとの名目で人を集め、閉め切った場内で雰囲気盛り上げて商品を買わせる商法。催眠商法ともいわれている。

(7) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求の相談件数は、平成16年度をピークに17年度以降は年々減少してきたが、平成24年度からは、利用した覚えのないサイト利用料等を請求するメールに関する相談が増加傾向にあり、加えて、今年度になって、ハガキによる架空請求の相談が急増したことから、上半期だけで昨年度1年間の件数を上回った。

図-2 架空請求相談件数 年度別推移



* H29年度のみ、上半期件数

表-13 架空請求方法

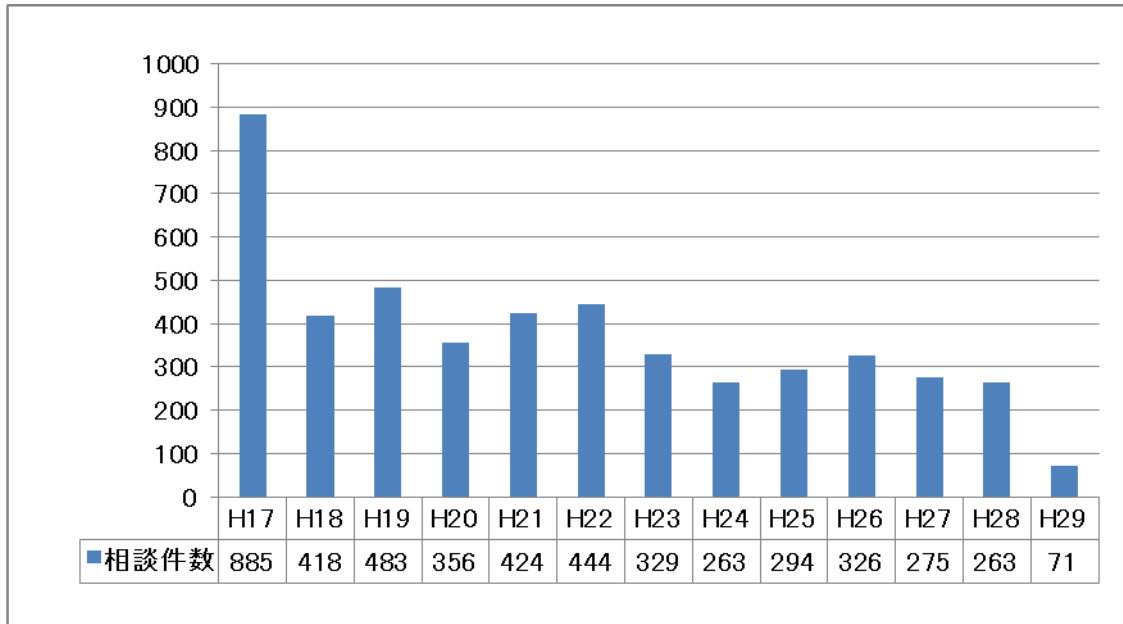
架空請求	H29 上半期	H28 同期	増減
メール	180	72	108
ハガキ	99	0	99
電話	12	5	7
封書	1	5	-4
合計	292	82	210

②不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談

不当請求の相談件数は、平成16年度の2,195件をピークに17年度は大きく減少し、平成18年度からは横ばいで推移してきたが、平成29年度上半期は前年同期の46.4%まで減少している。

相談内容は、無料だと思ってアダルトサイトを閲覧していたところ、突然高額な請求を受けたというものや、アダルトサイトと関係のないサイトを閲覧していたら、アダルトサイトや出会い系サイトに接続され料金の請求を受けたというものもあり、手口は多様化・巧妙化している。パソコンに請求画面が張り付いて消えないという悪質なケースもある。

図-3 不当請求相談件数 年度別推移



* H29年度のみ、上半期の件数

表-14 不当請求 主な商品・サービス

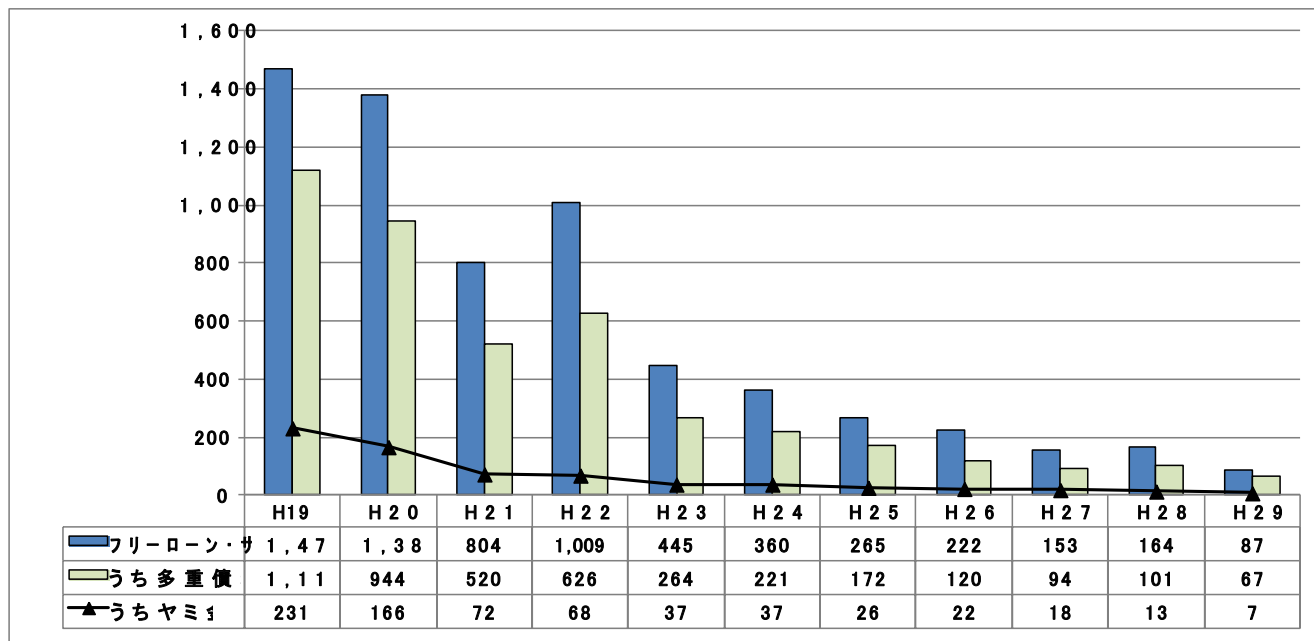
	商品・サービス	H29上半期
1	放送・コンテンツ等	38
	主に デジタルコンテンツ	37
	うち アダルト情報サイト	29
2	借家・賃貸アパート	3
3	屋外装備品(墓)／興信所	各2

4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談

多重債務相談を法律専門家に確実に繋ぐよう相談体制を強化した平成19年度をピークに、フリーローン・サラ金や多重債務相談は減少した。平成22年度に改正貸金業法の完全施行や武富士の経営破たんにより一時的に増加した相談件数は、市町村の相談窓口の充実により一定債務整理が進んだことや法改正による融資枠規制の効果などによって、その後は再び減少傾向にあったが、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回る結果となった。

平成29年度上半期のフリーローン・サラ金の相談件数は、前年同期より1件少ない87件となっているが、そのうちの多重債務の相談件数は、31.4%（16件）増加していることや、相談内容においても、債務金額が少額でも支払えない、過去に債務整理をしたが再度多重債務になった等、厳しい現状が見受けられる。

図-4 フリーローン・サラ金、多重債務相談件数 年度別推移



* 多重債務・・・借入社数に関わらず借金の返済が困難になった状態

* H29年度のみ、上半期件数

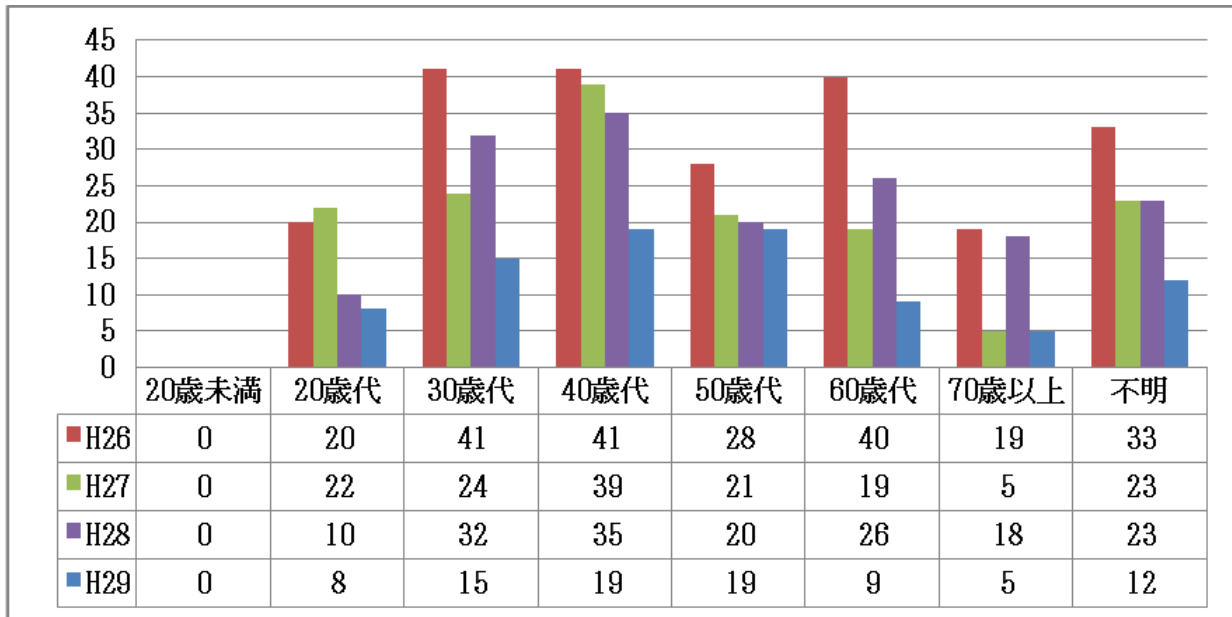
表-15 フリーローン・サラ金、多重債務関係 相談件数

	H29 上半期	H28 同期	増減
フリーローン・サラ金	87	88	-1
うち多重債務	67	51	16
うちヤミ金	7	6	1

表-16 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

フリーローン・サラ金	男性	女性	団体・不明	H29 上半期	H28 同期	増減
20歳未満	0	0	0	0	0	0
20歳代	5	3	0	8	3	5
30歳代	5	10	0	15	19	-4
40歳代	12	7	0	19	21	-2
50歳代	13	6	0	19	11	8
60歳代	5	4	0	9	12	-3
70歳以上	3	2	0	5	9	-4
不明	8	3	1	12	13	-1
合計	51	35	1	87	88	-1

図-5 フリーローン・サラ金 年代別相談件数推移



* 平成29年度のみ、上半期件数

表-17 多重債務 残債務額

残債務額	件数
～50万円未満	3
50万円～100万円未満	6
100万円台	2
200万円台	5
300万円台	3
400万円台	4
500万円台	2
600万円台	3
700万円台	0
800万円台	1
900万円台	2
1,000万円以上	7
不明	29
合計	67

5. 投資商品に関する相談

投資商品に関する相談件数は平成23年度の139件から大きく減少しているが、上半期の状況だけの比較では、総件数は少ないものの、ここ数年は、増加傾向にある。契約者が60歳代以上の方の相談は4件で、全体の半数近くを占めている。

表-18 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移と60歳代以上の相談件数

	H27 上半期	H28 上半期	H29 上半期	H29 60歳代以上	H29 60歳代以上割合 (%)
公社債	1	1	2	0	0.0
未公開株	1	0	0	0	0.0
ファンド型 投資商品	2	5	7	4	57.1
合計	4	6	9	4	44.4

表-19 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 契約金額・既支払い金額

	平均額	最高額	総額
契約金額	627,760円	1,000,000円	2,511,040円
既支払い金額	627,760円	1,000,000円	2,511,040円

※平均額は、金額が不明な相談を除き、0円を含む全ての相談の算術平均である。

6. 劇場型勧誘によるトラブルに関する相談

「劇場型勧誘」は、複数の業者が役回りを分担し、パンフレットを送りつけたり電話で勧誘したりして、消費者があたかも得をするように信じ込ませて金融商品の購入契約をさせたり、被災者支援などと説明し、親切心を利用して申込みをさせた後、名義貸しは違法と脅して解決金を支払わせようとする手口や、消費生活センターなどの公的機関をかたりながら個人情報の削除を持ちかけ、トラブルを仕立てた挙句、金銭を騙し取る手口などがあり、その手口は巧妙化・悪質化している。

<勧誘の手口>

- ①過去の損失を取り戻すという【被害回復型】
- ②お金は代わりに払うので申込みさえすればよいという【代理申請型】
- ③不審に思って申込みをやめようとする脅してくる【恫喝型】
- ④郵送や手渡しで支払わせる【口座振込回避型】
- ⑤消費生活センターなどの公的機関の名称をかたって安心させる【公的機関装い型】

表-20 劇場型勧誘 件数推移と60歳代以上の相談件数

H28上半期	H29上半期	うち契約当事者が 60歳代以上	60歳代以上割合 (%)
4	1	1	100

7. 県内市町村消費生活相談受付状況

県内の市町村の窓口が受け付けた相談は、上半期で1,328件となっており、前年同期（1,277件）に比べ51件増加した。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域の受付件数合計は1,176件で、市町村受付件数全体の約89%となっている。

表-21 市町村窓口相談受付件数

市町村名	H29上半期			市町村名	H28同期		
	市町村受付数	県受付数	合計		市町村受付数	県受付数	合計
高知市	938	688	1,626	高知市	910	708	1,618
室戸市	0	28	28	室戸市	3	22	25
安芸市	14	46	60	安芸市	8	34	42
南国市	123	89	212	南国市	119	93	212
土佐市	8	58	66	土佐市	2	81	83
須崎市	29	23	52	須崎市	32	33	65
宿毛市	1	11	12	宿毛市	4	18	22
土佐清水市	10	12	22	土佐清水市	2	17	19
四万十市	-	23	23	四万十市	-	27	27
幡多広域	115	-	115	幡多広域	129	-	129
香南市	22	76	98	香南市	8	67	75
香美市	33	52	85	香美市	28	49	77
東洋町	0	4	4	東洋町	0	3	3
奈半利町	0	3	3	奈半利町	0	4	4
田野町	1	6	7	田野町	0	3	3
安田町	1	5	6	安田町	0	3	3
北川村	0	4	4	北川村	0	0	0
馬路村	0	3	3	馬路村	1	3	4
芸西村	1	6	7	芸西村	1	13	14
本山町	0	5	5	本山町	1	6	7
大豊町	4	6	10	大豊町	6	9	15
土佐町	0	5	5	土佐町	0	4	4
大川村	0	1	1	大川村	1	3	4
いの町	4	55	59	いの町	7	45	52
仁淀川町	2	8	10	仁淀川町	3	9	12
中土佐町	1	8	9	中土佐町	1	7	8
佐川町	3	24	27	佐川町	4	27	31
越知町	0	5	5	越知町	0	9	9
梶原町	0	7	7	梶原町	2	7	9
日高村	5	5	10	日高村	1	5	6
津野町	1	12	13	津野町	3	6	9
四万十町	12	25	37	四万十町	1	28	29
大月町	0	7	7	大月町	0	5	5
三原村	0	3	3	三原村	0	0	0
黒潮町	0	7	7	黒潮町	0	10	10
市町村合計	1,328	1,320	2,648	市町村合計	1,277	1,358	2,635
町村不明		65	65	町村不明		75	75
県外		32	32	県外		42	42
無回答		22	22	無回答		19	19
計	1,328	1,439	2,767	総計	1,277	1,494	2,771